



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3648-1100
平成26年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	33,869	10.1	4,661	5.1	5,054	9.5	3,301	16.8
26年3月期第2四半期	30,749	1.7	4,435	△15.0	4,616	△10.2	2,826	△7.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 3,503百万円 (8.1%) 26年3月期第2四半期 3,240百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	109.62	101.36
26年3月期第2四半期	92.31	88.64

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	116,606		81,305			69.7
26年3月期	122,302		82,571			67.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 81,305百万円 26年3月期 82,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当は、中間で普通配当25円、期末で普通配当25円、記念配当10円の予定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	3.0	12,000	4.0	12,300	△0.5	7,400	0.2	241.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	30,877,487 株	26年3月期	30,828,587 株
27年3月期2Q	1,528,244 株	26年3月期	149,396 株
27年3月期2Q	30,115,354 株	26年3月期2Q	30,623,799 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果等により緩やかな回復基調がみられたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ等により、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、社会保障・税一体改革で示された2025年の医療提供体制の実現に向けて、平成26年4月の診療報酬の改定に病床機能の分化、在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築等をさらに促進する施策が盛り込まれました。

このような環境のもと、当社グループは中核事業である医療及び高齢者施設向け製品販売事業のさらなる強化を図るとともに、国内外での事業領域の拡大に向けて注力してまいりました。

製品開発におきましては、ベッドの動きに連動して圧力を適切にコントロールする床ずれ防止マットレス「こちあ結起（ゆうき）シリーズ」や様々な療養空間との調和をコンセプトとした医療・介護施設向け電動ベッド「アルデコラシリーズ」等を開発いたしました。

販売面におきましては、平成26年1月に新発売した在宅介護用ベッド「楽匠Zシリーズ」の販売・レンタルが好調を維持するなど、グループ各社は概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高338億69百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益46億61百万円（同5.1%増）、経常利益50億54百万円（同9.5%増）、四半期純利益33億1百万円（同16.8%増）となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,166億6百万円となり、前連結会計年度末より56億96百万円減少いたしました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債につきましては、353億円となり、前連結会計年度末より44億30百万円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、813億5百万円となり、前連結会計年度末より12億65百万円減少いたしました。減少の主な要因は、公開買付により自己株式が増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し、69.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しており、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,783	28,267
受取手形及び売掛金	24,698	16,052
リース債権及びリース投資資産	2,436	2,354
有価証券	3,667	5,094
商品及び製品	4,225	5,215
仕掛品	306	273
原材料及び貯蔵品	1,734	1,648
その他	3,672	2,515
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	68,469	61,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,014	27,373
減価償却累計額	△17,564	△17,940
建物及び構築物 (純額)	9,449	9,432
機械装置及び運搬具	7,511	7,530
減価償却累計額	△6,278	△6,408
機械装置及び運搬具 (純額)	1,233	1,122
土地	8,692	8,688
リース資産	251	169
減価償却累計額	△174	△115
リース資産 (純額)	76	54
貸貸資産	16,354	16,946
減価償却累計額	△6,323	△6,878
貸貸資産 (純額)	10,031	10,067
建設仮勘定	100	65
その他	8,812	8,982
減価償却累計額	△7,276	△7,498
その他 (純額)	1,536	1,484
有形固定資産合計	31,120	30,915
無形固定資産		
のれん	111	84
その他	2,223	2,139
無形固定資産合計	2,334	2,224
投資その他の資産		
投資有価証券	16,698	17,512
その他	4,223	5,134
貸倒引当金	△60	△59
投資損失引当金	△485	△485
投資その他の資産合計	20,377	22,102
固定資産合計	53,832	55,242
資産合計	122,302	116,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,148	7,099
短期借入金	463	492
リース債務	2,147	1,950
未払法人税等	2,376	1,633
賞与引当金	1,207	1,187
役員賞与引当金	123	-
その他	4,371	3,561
流動負債合計	20,838	15,924
固定負債		
新株予約権付社債	10,042	10,037
長期借入金	444	359
リース債務	3,597	3,328
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	4,083	4,283
その他	677	1,321
固定負債合計	18,892	19,376
負債合計	39,731	35,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,166	4,207
資本剰余金	49,835	49,877
利益剰余金	27,484	29,960
自己株式	△383	△4,391
株主資本合計	81,103	79,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	778
為替換算調整勘定	1,023	1,022
退職給付に係る調整累計額	△195	△148
その他の包括利益累計額合計	1,449	1,651
新株予約権	18	-
少数株主持分	0	0
純資産合計	82,571	81,305
負債純資産合計	122,302	116,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,749	33,869
売上原価	16,359	18,408
売上総利益	14,389	15,461
販売費及び一般管理費	9,954	10,799
営業利益	4,435	4,661
営業外収益		
受取利息	71	65
受取配当金	104	157
為替差益	—	173
投資事業組合運用益	43	—
匿名組合投資利益	63	—
その他	78	83
営業外収益合計	362	480
営業外費用		
支払利息	47	35
為替差損	98	—
投資事業組合運用損	—	39
匿名組合投資損失	—	3
その他	35	9
営業外費用合計	181	87
経常利益	4,616	5,054
特別利益		
投資有価証券売却益	155	23
投資有価証券償還益	54	15
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	210	43
特別損失		
投資有価証券償還損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	4,827	5,097
法人税、住民税及び事業税	1,934	1,747
法人税等調整額	55	48
法人税等合計	1,989	1,796
少数株主損益調整前四半期純利益	2,837	3,301
少数株主利益	10	0
四半期純利益	2,826	3,301

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,837	3,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	157
為替換算調整勘定	364	△1
退職給付に係る調整額	—	46
その他の包括利益合計	402	202
四半期包括利益	3,240	3,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,196	3,503
少数株主に係る四半期包括利益	43	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。